

## 広報の主役は我にあらず、彼にある

### 1. はじめに

「インフラの魅力と広報」と題した今号の巻頭言の依頼に、筆者は大いに戸惑った。それというのも、筆者は広報の専門家ではないためである。とはいえ、現在も令和9年に横浜市で開催される、有料来場者数1,000万人以上を目標とする「2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」のチェアパーソンを務め、その広報戦略の策定と周知に苦闘している最中である。その経験を踏まえた依頼であると思料し、お引き受けすることとした。

率直に言えば、大成功の裡に閉幕した大阪万博のわずか1年後に、首都圏で初めての国際博覧会を開催することは、一般国民への周知の面で容易な取組ではない。

加えて、国の戦略としても大阪万博と対抗しないような広報の方向性が示唆されていた。そのため、まずは一般国民への周知を後回しにし、BtoBを優先する戦略をとらざるを得なかった。博覧会開催の大義を説きつつ、出展、協賛や寄付等の協力を仰ぐのである。そこでは「推し活」効果を期待し、国民的支持があるタレントをアンバサダーに起用して、博覧会協会に代わって魅力を語ってもらう「間接話法戦略」を採用した。また、キャラクターや制服の決定手順に「公募」という手立てを見出し、その様子を報道機関に取材してもらうことで、話題を広く取り上げる戦略を進めてきた。

現在は大阪万博の成功を受け、残り少ない時間を前に、独自のBtoC広報戦略を途切れなく展開し、機運醸成に努めている。

### 2. 多様な価値観の存在を前提にした広報の重要性

個人的な体験をもとに、広報の重要性を痛感し

た事例を紹介したい。

東北の大都市での苦い事例である。ターミナル駅付近の十字路の渋滞緩和のため、道路拡張の障害となるケヤキの街路樹数本を、担当部局の判断で伐採することが決定した。これが報道されると、市民からの一大反対運動が起きた。筆者が委員長を務める景観に関する審議会への相談もなく、報道によって初めて市民の声を知るという始末であった。そこで、審議会として道路拡張は認めつつ、障害となる木1本は伐採し、残りの数本は分離帯にアイランドを設けて残すという中間案を提示し、騒ぎは沈静化した。

こうした事態に陥った背景には、技術者としての「狭量な正義感」があったと考えざるを得ない。公益に照らせば代案はないとする思い込みの判断があったのである。担当領域における「改良の必要性」は至極当然な判断ではあるが、市民はそれとは異なる多様な価値観や課題感の観点から、その断定的な判断の実行に異議を唱えたのである。

広報は、「戦略的広報」と「戦術的広報」に区分できる。得られる便益とは無縁であったり、不利益を受ける側に置かれたりする市民は、常に決定のプロセスを問うものである。ここで必要なのが「戦略的広報」である。建設事業の着手前に地域・地区の課題を明示し、その解決案の一つとして建設計画を示し、事前に周知する。そこでは事業によるメリットだけでなく、残念ながら失われる要素も客観的に示す「事前告知」が効果的である。事業の正当性を振りかざすのではなく、多様な価値観を有する利害関係者が「無視された」と受け止めないようにする広報がこれにあたる。

次に、個別の課題については複数案を事前に用意し、説明責任を果たしながら丁寧に理解を得る



東京都市大学 学長付客員教授  
造園家・ランドスケープアーキテクト **わくい しろ** **史郎**

よう努める。事業案が否認される懸念が生じたなら、直ちに代案を提示して議論の場を維持し続ける。つまり、常に事業の課題感を共有することを優先し、感情的な反対に陥らないよう継続する活動を「戦術的広報」といえよう。社会的公益性を知らしめる際、互いに異なる価値観のせめぎあいに終始し、課題感の共有を後回しにしてしまう「感情的対立」を生じさせる事態は、絶対に避けねばならないのである。

### 3. 負の側面も共有する

戦略的広報と戦術的広報を組み合わせることで社会的理解を得た事例を紹介する。14年前、筆者が委員長を務めた「首都高速道路構造物の大規模更新のあり方に関する調査研究委員会」での経験である。

当時の課題は、総延長約300kmのうち、経過年数40年以上の構造物が約3割、30年以上の構造物が約5割を占め、耐久性の低下が進んでいることであった。交通量は一般道の約5倍に及び、過積載車両も増加する中、どの路線のどこを優先して更新又は修繕すべきかを議論していた。

ところが、大手マスコミはこの取組を「通行料値上げのための理屈づくり」と曲解して報じる向きが多かった。筆者は、価値観の共有がなされなければ課題解決につながらないと判断し、現実を共有すべく、記者団を船に乗せて海面から首都高1号線の損傷状況を確認する「現地視察会」を企画した。

当初、保守管理部門等の抵抗感は開催が危ぶまれるほど大きかったが、それを説得して実施した。実際に損傷を目の当たりにした記者団は、「これは確かに喫緊の課題である」、「ドライバーの命に

関わる」、「保守管理の苦勞が偲ばれる」といった、それまでとは正反対の反応を示した。その後の記者会見は、専門用語の解説やスケジュールを問う極めて前向きなものへと変わり、結果として財源の確保とともに、日本橋川の地下化事業に至るまで大規模更新・修繕が順調に推進されることとなったのである。

### 4. おわりに

これまでの経験を振り返ると、一般的な広報の理解には大きな過ちがあることに気づく。それは、発信主体が「どう伝えるか」という方法論に閉じこもり、一方的な情報発信の手立てであると誤解しているケースが多いことである。

広報の本質とは、ステークホルダーとの間に「双方向で良好なコミュニケーション」をもたらす手立てである。一方的な計画の押し付けは、価値観の対立を招く危険が大きい。

豪雨は土壤に浸透しにくい、しとしとと降る雨はゆっくりと土壤に浸透する。その様子を想像すれば、理解の浸透がいかにあるべきかが見えてくる。建設行為は、社会に一石を投じる行為であり、正反対の価値観を持つ方々との対立を生みやすい。味方を得るか反対を強めるかの分岐点は、世論の「空気感」にある。真実に即して語りかけ、公開できる情報は可能な限り公開し、対話を引き出して理解を深める。手間暇を惜しまず、「広報の主役は我ではなく、伝えたい相手である」ということを、常に心に銘記せねばならない。

#### 【著者紹介】 涌井 史郎 (わくい しろ)

神奈川県鎌倉市生まれ。東京農業大学で学んだ後、造園会社を設立（代表取締役）。造園家として多岐にわたる作品群を送り出す一方、農山村等をグリーンインフラとして提唱。岐阜県立森林文化アカデミー学長、駒沢大学フェローの他、「GREEN×EXPO 2027」のラポ・チェアパーソンとしても活躍中。日本造園学会賞、日本土木学会賞受賞